



「新しい公共」推進会議

「新しい公共」推進会議への意見

2010年10月27日

日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問
公益社団法人経済同友会 終身幹事

北 城 恪太郎

「新しい公共」の推進についての意見

- 新しい公共の担い手として、NPO、公益財団、社団、社会福祉法人、企業、社会起業家、ボランティア等は重要な役割をもつ。
 - 認定NPO法人、公益財団、社団、学校法人、社会福祉法人等に対して、下記の施策を導入することは、新しい公共の担い手の育成のために特に重要
 - (1) 寄附金の50%について税額控除を導入
(国税40%、地方税10%)
 - (2) パブリック・サポート・テストの要件見直し
 - (3) 仮認定制度の導入
 - 社会的な問題を解決するために会社を創業する社会起業家に対しては、創業支援税制(エンジェル税制)を適用可能であることを明示する。これにより新しい公共の担い手となる企業の創業が促進されると共に、雇用の拡大に貢献する。
- 現在は、研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上であることが条件とされており、主として研究・開発型企業が対象であると考えられる(実際の認定では、柔軟に対応されているようであるが)。新しい公共もエンジェル税制の対象となることを明示して、創業を支援する。
- *エンジェル税制: 創業3年以内の経済産業省で認定された中小企業に出資した場合、年間1,000万円(あるいは総所得金額の40%)を上限として所得控除される。
- 企業のもつ資源を生かしたNPO、ボランティア支援活動ープロボノの推進。

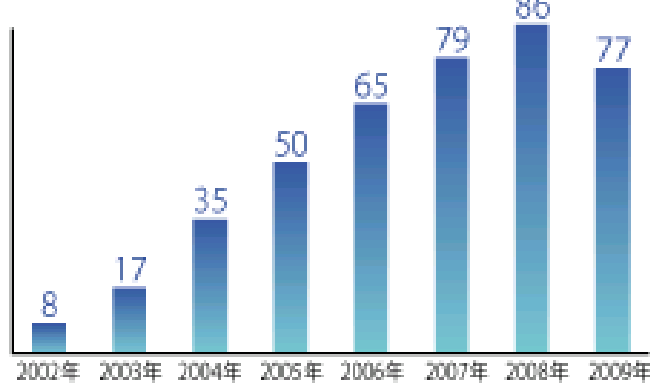
新しい公共に貢献する企業の例： 株式会社アイエスエフネット

働くことに制限のある方々に対して、
安心して働ける環境を創造し提供する取り組み

1. ニート/フリーター 採用500名
2. 障がい者 採用27名(2020年1000名目標)
3. ワーキングプア(就労時間に制約がある方) 19名
4. 引きこもり 採用26名
5. シニア 採用84名

*IT未経験者に、延べ2000名の雇用を創出
(数字はアイエスエフネット グループ全体)

売上高利益推移(単位:億円)



■売上高

2002年度	8億円
2003年度	17億円
2004年度	35億円
2005年度	50億円
2006年度	65億円
2007年度	79億円
2008年度	86億円
2009年度	77億円



【株式会社 アイエスエフネット】

- 設立: 平成12年
- 資本金: 2億850千円
- グループ社員数: 1700名 平均年齢: 29歳
- 事業: コンピュータに関する開発、販売、など

企業が自社の資源を活用して新しい公共に貢献する例:【プロボノ活動】

プロボノ=pro bono publico: 公共善を意味するラテン語

チャリティ・プラットフォーム

NPO・NGOの中間支援組織として、様々な教育課題に取り組む三団体を選定

日本IBM

コンサルタント、プロジェクト・マネジャーなど多様なスキルを持った社員を選抜

WIN-WIN

★支援したNPO★

- 育て上げネット: ニート・引きこもり支援に必要なスキル・ノウハウの分析と情報共有
- シブヤ大学 : 組織運営の継続可能性を高める収益構造の分析と資金収集策の策定
- TRYWARP : IBMの経営モデルを参考にした既存事業の整理と今後の事業展開の方針策定

- 日本の社会的課題に取り組んでいるNPO・NGOに対して社員のスキルやノウハウを無償提供
- 社会的視点から自身の業務以外のプロジェクトに取り組むことによる視野の拡大、スキルの強化
- 取り組むべき課題とそれに対して取るべきアクション、ネクスト・ステップを明確化
- 取るべきアクション、ネクスト・ステップ、競争力の強化などのための工程を策定